

貸借対照表

(平成14年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		9,175,602,126
未成受託研究支出金		516,112,110
前払費用		13,286,422
未収金		887,498,497
前払金		312,799,540
仮払金		<u>16,585,640</u>
流動資産合計		10,921,884,335
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	12,393,634,606	
減価償却累計額	<u>2,715,485,954</u>	9,678,148,652
構築物	950,600,333	
減価償却累計額	<u>238,645,176</u>	711,955,157
機械装置	18,015,809,364	
減価償却累計額	<u>3,210,528,264</u>	14,805,281,100
航空機	958,100,000	
減価償却累計額	<u>276,345,000</u>	681,755,000
車両運搬具	26,355,207	
減価償却累計額	<u>4,142,828</u>	22,212,379
工具器具備品	3,737,771,860	
減価償却累計額	<u>487,252,953</u>	3,250,518,907
土地		31,200,000,000
建設仮勘定		<u>13,177,500</u>
有形固定資産合計		60,363,048,695
2 無形固定資産		
電話加入権		3,330,000
ソフトウェア		<u>919,286,817</u>
無形固定資産合計		922,616,817
3 その他の資産		
互助会預け金		<u>2,030,000</u>
その他の資産合計		2,030,000
固定資産合計		61,287,695,512
資産合計		<u>72,209,579,847</u>

損益計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
研究材料費	1,050,496,387		
人件費	4,317,988,895		
減価償却費	2,710,181,042		
請負作業費	1,753,848,420		
賃借料	2,074,779,729		
調査委託費	1,143,461,892		
その他の研究経費	<u>1,806,184,908</u>	14,856,941,273	
一般管理費			
人件費	994,486,462		
減価償却費	125,906,563		
請負作業費	417,889,818		
賃借料	84,763,394		
調査委託費	945,000		
その他の管理経費	<u>935,260,366</u>	2,559,251,603	
財務費用			
支払利息	<u>11,967,235</u>	<u>11,967,235</u>	
経常費用合計			<u>17,428,160,111</u>
経常収益			
運営費交付金収益		14,031,775,440	
受託収益			
政府関係受託収益	34,498,196		
民間等受託収益	<u>117,450,732</u>	151,948,928	
財産賃貸収益		2,582,083	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	83,738,936		
資産見返物品受贈額戻入	<u>2,699,440,335</u>	2,783,179,271	
財務収益			
受取利息	<u>2,247,029</u>	2,247,029	
雑益			
物品受贈益	544,891,926		
その他	<u>5,928,428</u>	550,820,354	
経常収益合計			<u>17,522,553,105</u>
経常利益			94,392,994
臨時損失			
固定資産除却損		<u>110,311,246</u>	<u>110,311,246</u>
臨時利益			
消費税等還付金		<u>827,655,220</u>	<u>827,655,220</u>
当期純利益			811,736,968
目的積立金取崩額			-
当期総利益			<u>811,736,968</u>

(単位:円)

負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		3,204,648,959	
預り施設費		13,180,800	
未払金		6,770,221,870	
未払費用		41,580,622	
前受金		556,870,000	
預り金		<u>116,847,916</u>	
流動負債合計			10,703,350,167
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,698,807,665		
資産見返物品受贈額	<u>10,230,822,089</u>	11,929,629,754	
長期未払金		<u>1,338,514,318</u>	
固定負債合計			<u>13,268,144,072</u>
負債合計			23,971,494,239
資本の部			
資本金			
政府出資金		<u>51,472,680,793</u>	
資本金合計			51,472,680,793
資本剰余金			
資本剰余金		260,377,463	
損益外減価償却累計額(-)		-4,306,709,616	
資本剰余金合計			-4,046,332,153
利益剰余金			
当期末処分利益		<u>811,736,968</u>	
(うち当期総利益 811,736,968)			
利益剰余金合計			<u>811,736,968</u>
資本合計			<u>48,238,085,608</u>
負債資本合計			<u>72,209,579,847</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務活動に伴う人件費支出	-3,554,511,619
研究業務活動に伴う研究材料費、その他経費支出	-5,030,115,218
一般管理活動に伴う人件費支出	-903,545,501
一般管理活動に伴うその他経費支出	-537,447,275
運営費交付金収入	19,018,971,000
受託研究収入	698,949,022
財産貸付収入	909,112
その他の収入	5,928,428
小計	9,699,137,949
利息の受取額	2,247,029
利息の支払額	-11,967,235
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,689,417,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-458,315,160
無形固定資産の取得による支出	-153,516,280
施設費による収入	253,802,000
その他の資産の取得による支出	-2,030,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-360,059,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-153,756,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	-153,756,177
資金に係る換算差額	-
資金増加額	9,175,602,126
資金期首残高	-
資金期末残高	9,175,602,126

行政サービス実施コスト計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

業務費用		17,375,764,889
損益計算書上の費用		
研究業務費	14,856,941,273	
一般管理費	2,559,251,603	
財務費用	11,967,235	
固定資産除却損	<u>110,311,246</u>	17,538,471,357
(控除)		
受託収益		
政府関係受託収益	-34,498,196	
民間等受託収益	-117,450,732	
財産賃貸収益	-2,582,083	
財務収益	-2,247,029	
雑益	<u>-5,928,428</u>	<u>-162,706,468</u>
損益外減価償却等相当額		4,338,583,353
損益外減価償却相当額		4,306,709,616
損益外固定資産除却相当額		<u>31,873,737</u>
引当外退職手当増加見積額		-560,287,438
機会費用		
政府出資等の機会費用	<u>692,316,516</u>	<u>692,316,516</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>21,846,377,320</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ~ 50 年
機械装置	2 ~ 17 年
工具器具備品	2 ~ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2~5年）に基づいております。
3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成受託研究支出金
個別法による原価法を採用しております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に 1.4% で計算しております。
6. リース取引の処理方法
リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が 3 百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は1,794,761,830円であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
4,141,773,736円

キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,175,602,126円
資金期末残高	9,175,602,126円

2. 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得

51,472,680,793円

国からの譲与による資産の取得

12,933,595,424円

ファイナンス・リースによる資産の取得

5,971,470円

利益の処分に関する書類

(単位:円)

当期末処分利益		811,736,968
当期総利益	811,736,968	
利益処分額		
積立金	811,736,968	
独立行政法人通則法第44条第3 項により主務大臣の承認を受けよ うとする額		811,736,968

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第77 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建 物	161,583,886	115,403,417	0	276,987,303	53,186,524	53,186,524	223,800,779
	構築物	0	976,500	0	976,500	7,323	7,323	969,177
	機械装置	10,605,852,247	1,067,023,476	950,000	11,671,925,723	2,083,570,850	2,083,570,850	9,588,354,873
	車両運搬具	18,660,067	7,695,140	0	26,355,207	4,142,828	4,142,828	22,212,379
	工具器具備品	3,241,822,339	460,588,960	105,329,654	3,597,081,645	484,959,784	484,959,784	3,112,121,861
	航空機	0	0	0	0	0	0	0
	計	14,027,918,539	1,651,687,493	106,279,654	15,573,326,378	2,625,867,309	2,625,867,309	12,947,459,069
有形固定資産（償却費損益外）	建 物	12,035,536,440	107,880,400	26,769,537	12,116,647,303	2,662,299,430	2,662,299,430	9,454,347,873
	構築物	950,360,533	0	736,700	949,623,833	238,637,853	238,637,853	710,985,980
	機械装置	6,328,683,820	15,199,821	0	6,343,883,641	1,126,957,414	1,126,957,414	5,216,926,227
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	0	140,690,215	0	140,690,215	2,293,169	2,293,169	138,397,046
	航空機	958,100,000	0	0	958,100,000	276,345,000	276,345,000	681,755,000
	計	20,272,680,793	263,770,436	27,506,237	20,508,944,992	4,306,532,866	4,306,532,866	16,202,412,126
非償却資産	土 地	31,200,000,000	0	0	31,200,000,000	0	0	31,200,000,000
有形固定資産 合計	建 物	12,197,120,326	223,283,817	26,769,537	12,393,634,606	2,715,485,954	2,715,485,954	9,678,148,652
	構築物	950,360,533	976,500	736,700	950,600,333	238,645,176	238,645,176	711,955,157
	機械装置	16,934,536,067	1,082,223,297	950,000	18,015,809,364	3,210,528,264	3,210,528,264	14,805,281,100
	車両運搬具	18,660,067	7,695,140	0	26,355,207	4,142,828	4,142,828	22,212,379
	工具器具備品	3,241,822,339	601,279,175	105,329,654	3,737,771,860	487,252,953	487,252,953	3,250,518,907
	航空機	958,100,000	0	0	958,100,000	276,345,000	276,345,000	681,755,000
	土 地	31,200,000,000	0	0	31,200,000,000	0	0	31,200,000,000
	建設仮勘定	0	297,731,200	284,553,700	13,177,500	0	0	13,177,500
計	65,500,599,332	2,213,189,129	418,339,591	67,295,448,870	6,932,400,175	6,932,400,175	60,363,048,695	
無形固定資産（償却費損益内）	ソフトウエア	814,403,703	309,662,660	0	1,124,066,363	210,220,296	210,220,296	913,846,067
	計	814,403,703	309,662,660	0	1,124,066,363	210,220,296	210,220,296	913,846,067
無形固定資産（償却費損益外）	ソフトウエア	0	5,617,500	0	5,617,500	176,750	176,750	5,440,750
	計	0	5,617,500	0	5,617,500	176,750	176,750	5,440,750
無形固定資産（非償却資産）	電話加入権	3,330,000	0	0	3,330,000	0	0	3,330,000
	計	3,330,000	0	0	3,330,000	0	0	3,330,000
無形固定資産合計	ソフトウエア	814,403,703	315,280,160	0	1,129,683,863	210,397,046	210,397,046	919,286,817
	電話加入権	3,330,000	0	0	3,330,000	0	0	3,330,000
	計	817,733,703	315,280,160	0	1,133,013,863	210,397,046	210,397,046	922,616,817
その他の資産	互助会預け金	0	2,030,000	0	2,030,000	0	0	2,030,000
	計	0	2,030,000	0	2,030,000	0	0	2,030,000

(注) 期首残高には、政府からの出資及び無償譲与分並びに継承ファイナンス・リース資産を記載しております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	-	516,112,110	0	0	0	516,112,110	

3. 有価証券の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

4．資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	51,472,680,793	0	0	51,472,680,793	
	計	51,472,680,793	0	0	51,472,680,793	
資本剰余金	無償取得	3,330,000	0	0	3,330,000	
	施設費	-	288,921,200	0	288,921,200	施設整備費補助金での資産の取得による増加
	固定資産除却差額	-	0	31,873,737	-31,873,737	政府出資財産等の除却による減少
	計	3,330,000	288,921,200	31,873,737	260,377,463	
	損益外減価償却累計額	-	-4,306,709,616	0	-4,306,709,616	
	差引計	3,330,000	-4,017,788,416	31,873,737	-4,046,332,153	

5．目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費交 付金	資本剰余金	小 計	
平成13年度	-	19,018,971,000	14,031,775,440	1,782,546,601	0	15,814,322,041	3,204,648,959
合 計	-	19,018,971,000	14,031,775,440	1,782,546,601	0	15,814,322,041	3,204,648,959

(2) 運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

7. 役員及び職員の給与費の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額 (円)	支給人員	支 給 額 (円)	支給人員
役 員	72,246,952	5 人	0	0 人
職 員	3,980,080,670	406 人	839,995,197	29 人
臨 時 職 員	420,152,538	190 人	0	0 人
合 計	4,472,480,160	601 人	839,995,197	29 人

(注)

(1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人航空宇宙技術研究所役員報酬規定に基づき、当研究所の実績、役員の業績、その他を勘案して支給しております。

(2) 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与については、独立行政法人航空宇宙技術研究所職員給与規定に基づき、各職員の職能に応じて支給しております。

(3) 職員・臨時職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

8. セグメント情報

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当法人の主たる事業である航空技術と宇宙科学技術とは密接不可分な関係であるため、記載を省略しております。

9 . 重要な債務負担行為の明細

件 名	金 額(円)	うち平成14年度支払金額(円)
HOPE - X 高速飛行実証(フェーズII)に関する運用確認/システム試験等	74,782,500	74,782,500
ドルニエ228型機用複合航法装置の製作	44,100,000	44,100,000
液酸ターボポンプ改修作業	72,975,000	72,975,000
極低温インデューサ試験施設建設工事	242,550,000	242,550,000
小型超音速実験機(ロケット実験機)の豪州地上試験・飛行試験用地上支援設備部品等	1,221,236,680	1,221,236,680
成層圏プラットフォーム飛行船システム飛行制御基礎試験(その2)等	93,652,650	93,652,650
誘導プラズマ加熱風洞第2期設備整備(その1)	45,465,000	45,465,000
合 計	1,794,761,830	1,794,761,830

10. 主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

種 類	金 額(円)
現金	0
普通預金	9,175,602,126
合 計	9,175,602,126

(2) 未払金明細

相手方	金額(円)
三菱重工業(株) 民間機・航空エンジン部	1,077,750,450
富士重工業(株)	630,557,570
富士通(株)	424,322,623
三菱商事(株)	263,961,596
川崎重工業(株)	260,066,931
石川島播磨重工業(株)	124,797,750
三菱重工業(株) 宇宙機器部	116,182,500
川鉄商事(株)	113,482,018
(株)神戸製鋼所	104,862,450
三菱重工業(株) 一般機械部	96,736,500
その他	3,557,501,482
合計	6,770,221,870

(3) 資産見返運営費交付金

件 名	金 額(円)
資産見返運営費交付金(建物)	61,126,212
資産見返運営費交付金(建物附属設備)	22,929,712
資産見返運営費交付金(構築物)	969,177
資産見返運営費交付金(機械装置)	942,933,479
資産見返運営費交付金(車輛運搬具)	7,561,930
資産見返運営費交付金(工具器具備品)	398,333,609
資産見返運営費交付金(ソフトウェア)	264,953,546
合 計	1,698,807,665

(4) 資産見返物品受贈額

件 名	金 額(円)
資産見返物品受贈額(建物)	106,424,903
資産見返物品受贈額(建物附属設備)	23,934,303
資産見返物品受贈額(機械装置)	8,555,699,474
資産見返物品受贈額(車輛運搬具)	14,650,449
資産見返物品受贈額(工具器具備品)	914,946,975
資産見返物品受贈額(ソフトウェア)	615,165,985
合 計	10,230,822,089